

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	907 老人福祉一般経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	02	老人福祉費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	老人福祉総務費
		細目	203	老人福祉一般事業
		細々目	01	老人福祉一般経費
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部課	コード	553000		担当者 氏名
	名称	伊賀支所住民福祉課		
		服部 代利	連絡先	45 - 9105 (内線) 242

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	老人福祉施策を必要とする全ての市民	※対象件数
成果(どうする)	高齢者が住みなれた地域で、生き生きとした生活を送ることができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	地域ケア会議の開催 老人福祉関係の相談・申請受付事務 その他老人福祉に関する一般事務	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
地域ケア会議開催数	回		目標	12	目標	12
			実績	6	実績	6
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
地域ケア会議開催における出席者数	年間開催数及びその必要性	年間開催数及びその必要性	回	目標	12	目標	12
				実績	6	実績	6
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	24	24			30		30	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	24	24			30		30	
事業投入人件費 (B)	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600
フルコスト(A)+(B)	3,624	3,624			3,630		3,630	

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 60%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無 繰越の種別 現在、定例として2ヶ月に一度の開催であるが、必要があれば随時開催している。	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地域ケア会議を月1回程度行い、関係機関と連携をとりながら、今後さらに充実を図る。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	地域ケア会議を開催し、関係機関と連携をとりながら高齢者福祉の向上に努めた。 高齢者サービス制度の周知を行い、利用促進を図った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中林 千春
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	高齢者に対する生活支援は必要であり、会議を通じ事例検討や情報共有を図りながら、個々にあった課題解決に取り組む必要がある。
現時点における課題、その他	地域で発生している課題の把握と解決に向けた総合調整。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成22年度民生委員協議会において、ケア会議の日程と目的の周知を図る。